

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年1月24日（金） 9：01～9：15

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）
岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
あ べ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
福 岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
江 藤 拓 国務大臣（農林水産大臣）
武 藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
中 野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）
浅 尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中 谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊 藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂 井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三 原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
赤 澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
伊 東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
青 木 一 彦 内閣官房副長官
佐 藤 文 俊 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	9 件
○国会提出案件	2 件
○政令	3 件
○人事	4 件
○配布	3 件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、橋副長官から御説明申し上げます。

○橋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、昨日の臨時閣議において御検討いただきました、内閣総理大臣施政方針演説案、外務大臣の外交演説案、財務大臣の財政演説案及び経済財政政策担当大臣の経済演説案について、それぞれ御決定をお願いいたします。

次に、「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、赤澤大臣から御発言があります。

次に、「令和7年度予算」を国会に提出することについて、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、財務大臣から御発言があります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、施設・区域の新規提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、海上自衛隊と共同で実施する掃海訓練で使用するため、伊勢湾訓練区域を新規提供するもの等、計15件であります。

次に、「令和4年度決算に関する参議院の議決について講じた措置」について、御決定をお願いいたします。本件は、参議院において「令和4年度決算」を議決した際に指摘された事項について、政府が講じた措置を参議院に報告するものであります。

次に、「特別会計財務書類」について、御決定をお願いいたします。本件は、特別会計法に基づき、令和5年度における各特別会計の資産及び負債の状況等について、国会に提出するものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「住民基本台帳法施行令の一部改正令」は、住民票に旧姓の振り仮名を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の一部改正令」は、同政令の適用を受ける調達契約に係る一般競争公告又は指名競争公示に要する期間を短縮することができる場合を追加する等、所要の見直しを行うものであります。

次に、「国立健康危機管理研究機構法等の施行に伴う関係整備政令」は、同法等の施行に伴い、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、外務省大臣官房付中田昌宏を特命全権大使に任命し、モロッコ国駐劄を命ずること、及び大阪地方裁判所長遠藤邦彦を高等裁判所長官に任命することについて、それぞれ御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、兼官を免ずるものについて、御決定をお願いいたします。

次に、親川兼勇外812名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「中長期の経済財政に関する試算」及び「消費者物価指数」があります。後程、「中長期の経済財政に関する試算」につきましては赤

澤大臣から、「消費者物価指数」につきましては総務大臣から、御発言があります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、赤澤大臣から2件御発言がございます。

○赤澤国務大臣：昨年12月25日に閣議了解した「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に関し、政府支出、国民所得に係る計数の追加等を行いました。令和7年度において、政府支出については、実質でおおむね横ばい、国民所得のうち名目雇用者報酬については、経済の成長に伴い高い賃上げ率が期待される中で、2.8パーセント程度増加すると見込みます。経済成長率は、昨年末にお示しした通り、令和6年度は、実質で0.4パーセント程度の成長を、令和7年度は、物価上昇が落ち着く中、個人消費等の内需が増加し、同じく1.2パーセント程度の成長を、それぞれ見込みます。以上の経済見通しの下、引き続き、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする 것을 目指し、経済財政運営を推進してまいります。関係閣僚各位には、引き続きの御協力をお願いいたします。

○赤澤国務大臣：「中長期の経済財政に関する試算」について報告します。お手元に資料を配布しております。今回の中長期試算では、2025年度の国と地方を合わせたプライマリーバランスは黒字化しない見込みが示されたものの、プライマリーバランス目標を掲げた2001年度以降で最も赤字幅を縮小させることができる見通しとなりました。これまでの経済財政運営の成果もあり、着実に財政状況は改善しており、2026年度にプライマリーバランスが黒字化する試算結果が示されました。こうした結果を踏まえ、「経済あつての財政」の考え方の下、早期のプライマリーバランス黒字化実現に向けて、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策運営に取り組むとともに、歳出・歳入両面からの取組を継続する必要があります。関係閣僚各位には引き続き御協力をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、財務大臣。

○加藤国務大臣：令和7年度予算につきましては、計数整理等を完了しましたので、本日ここに閣議の御決定を求め、国会に提出いたしたく存じます。これまでの関係各位の御協力に感謝いたします。令和7年度予算は、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする とともに、我が国が直面する構造的な変化に的確に対応していくための予算としており、速やかに成立させる必要があります。皆様の御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

○林国務大臣：次に、総務大臣。

○村上国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。12月の消費者物価指数は、1年前に比べ3.6パーセントの上昇となりました。また、生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ3.0パーセントの上昇となりました。内訳を見ると、夏の猛暑などの影響による「生鮮食品」の上昇や、「米類」などを含む「生鮮食品を除く食料」の上昇が見られます。なお、令和6年平均の消費者物価指数は、前年に比べ2.7パーセントの上昇、生鮮食品を除く指数は、2.5パーセントの上昇となっております。

○林国務大臣：次に、外務大臣。

○岩屋国務大臣：米国カリフォルニア州における山火事被害に対し、被災者救援のための支援として、２００万ドルの緊急無償資金協力を行うことといたしました。

○林国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。厚生労働大臣から２件御発言がございます。

○福岡国務大臣：本年は戦後８０年に当たります。先の大戦では、海外において２４０万余の同胞が、祖国を思い、家族を案じつつ戦場に斃^{たお}れ、あるいは、戦後遠い異郷の地に亡くなられています。歴史の教訓を風化させることなく、世界の平和と繁栄に、一層、力を尽くしていく決意を新たにすることが重要です。厚生労働省では、国内外の戦没者への慰霊と平和への思いを込めて、硫黄島と海外の主要な戦域等ごとに戦没者慰霊碑を建立しています。各府省庁におかれましては、戦争によって心ならずも命を落とされた多くの方々に哀悼の意を表すため、アジア太平洋地域への出張等の機会を捉えて、日程が許す限り戦没者慰霊碑を訪問いただくようお願いいたします。

○福岡国務大臣：政府全体としてマイナンバーカードの普及を推進するため、昨年１２月２日より、健康保険証の新規発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みへと移行したところです。昨年１２月時点で、マイナ保険証の利用率は２５．４２パーセントまで上昇しています。また、推計値ですが、マイナ保険証の登録者のうち１２月中に一度でも利用した方は約６割の水準まで増加してきました。マイナ保険証は、本人の健康・医療情報を活用した適切な医療の提供に大きく寄与するものです。政府として国民の皆様に対しマイナ保険証の利用を呼びかける上では、まずは政府内での取組を着実に進めていく必要があることから、閣僚の皆様方を始め、各府省庁の職員の方々も含めて、積極的なマイナ保険証の利用をお願いいたします。

○林国務大臣：なお、海外出張された赤澤大臣及びデジタル大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上を持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令和 7 年
1 月 24 日 〕 (金)

◎ 一般案件

資 料
あ り

- 第 2 1 7 回国会における石破内閣総理大臣施政方針演説案 (決定) (内閣官房)
- 〃 ○ 第 2 1 7 回国会における岩屋外務大臣の外交演説案 (決定) (外務省)
- 〃 ○ 第 2 1 7 回国会における加藤財務大臣の財政演説案 (決定) (財務省)
- 〃 ○ 第 2 1 7 回国会における赤澤内閣府特命担当大臣 (経済財政政策) の経済演説案 (決定) (内閣府本府)
- 〃 ○ 令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について (決定) (同上)
- 〃 ○ { 1. 令和 7 年度一般会計予算
1. 令和 7 年度特別会計予算
1. 令和 7 年度政府関係機関予算
について (決定) (財務省)
- 〃 ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第 2 条に基づく施設及び区域の一部返還、共同使用、追加提供及び新規提供について (決定) (防衛省)

◎ 国会提出案件

資 料
あ り

- 令和 4 年度決算に関する参議院の議決について講じた措置について (決定)
(財務省・消費者庁・厚生労働・
農林水産・国土交通・防衛省)
- 〃 ○ 令和 5 年度特別会計財務書類について (決定) (財務省)

◎政 令

資料あり
資あり

- 住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令
(決定) (総務省)
- 〃 ○国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の一部を改正する政令(決定)(財務省)
- 〃 ○国立健康危機管理研究機構法及び国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(決定)(厚生労働省)

◎人 事

資料あり
資あり

- 中田昌宏を特命全権大使に任命することについて(決定)
- 〃 ○判事遠藤邦彦を高等裁判所長官に任命することについて(決定)

資料なし
資なし

☆判事兼簡易裁判所判事舘内比佐志の兼官を免ずることについて(決定)

資料あり
資あり

☆琉球大学名誉教授親川兼勇外812名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について(決定)

◎配 布

☆中長期の経済財政に関する試算 (内閣府本府)

☆消費者物価指数 (総務省)

☆月例経済報告 (内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]